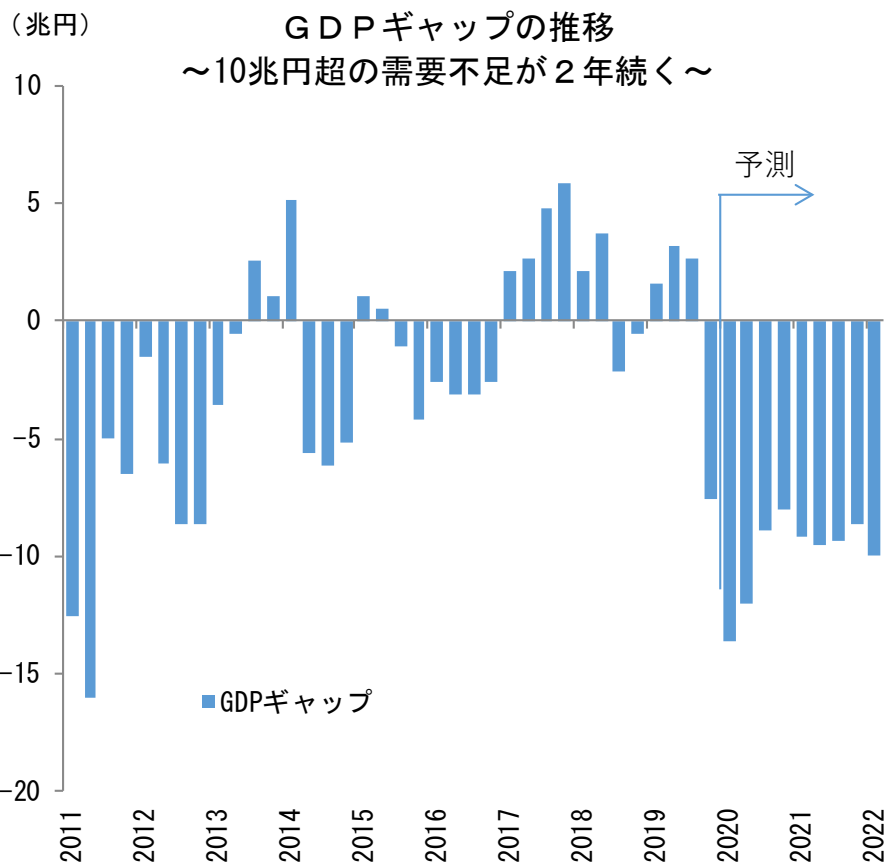


**危機を克服した  
リーマン前後の対応に基づく  
今回必要な対策**

(株)第一生命経済研究所  
経済調査部 首席エコノミスト  
永濱 利廣

# 1. 必要な経済対策

## ～リーマン級なら真水で20兆円規模の対策必要～



(出所) 内閣府、予測はESPフォーキャスト(3月)に基づく

(1) リーマンショック前後の経済対策

公表	対策	財政支出	総事業費
2008年8月29日	「安心実現のための緊急総合対策」	1.8	11.5
2008年10月30日	「生活対策」	5.0	26.9
2008年12月19日	「生活防衛のための緊急対策」	10.0	43.0
2009年4月10日	「経済危機対策」	15.4	56.8
<b>計</b>		<b>32.2</b>	<b>138.2</b>

(2) 2019年経済対策フレーム

取り組む施策<三本の柱>	財政支出	総事業費
災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	5.8	7.0
経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援	3.1	7.3
未来への投資と東京オリパラ後も見据えた経済活力維持・向上	4.3	11.7
<b>計</b>	<b>13.2</b>	<b>26.0</b>

(出所) 内閣府

## 2. 危機を克服したリーマン対策の改良

### (1) 個人消費①: 生活保障は迅速性最優先

リーマン前後	
<b>定額給付金</b> (2兆円(1.2万円/人,高齢者/子供2万円人)) ・2009年5月の実質実収入を勤労者世帯平均+2.3%押し上げ。 ・内閣府「景気ウォッチャー調査」でも効果確認。	<b>エコポイント</b> <b>6割の自治体でプレミアム付商品券実施</b> ・家電売上増加継続でメーカーも生産体制強化。
<b>エコカー減税・補助金</b> ・ハイブリッド車が新車販売を大幅押し上げ。	<b>今回 (生活保障)</b> <b>定額給付金(6.3兆円(5万円/人))</b> ・ハーバード大マンキュー教授「手始めにすべての米国人に1000ドル(約11万円)の小切手を可能な限り早急に送るべき」 ・今困っているのは去年の低所得者とは限らない(年金生活者は経済的被害少)。 ・迅速性最優先。所得制限無し代わりに一時所得扱い(高所得者年末調整戻し)。
<b>高速料金引下 (0.5兆円)</b> (大都市圏除き土日祝日上限1000円、平日3割等) ・休日交通量：地方1.4倍、本四高速約2倍も渋滞問題。	

(出所) 内閣府資料などを基に作成

## (2) 個人消費②: 需要喚起は使った人が得する政策

今回（消費喚起）

### **期間限定全品目軽減税率8%（7月～来年3月で4.3兆円）**

- ・ お金を使った人に幅広く恩恵。期間限定で需要喚起効果大。
- ・ 軽減税率は被害大の外出や環境問題面でマイナス。
- ・ そもそもリーマン級が来れば消費税率上げない予定だった。
- ・ ポイント還元終了後のタイミングでやれば買い控え緩和。
- ・ 戻すタイミングでポイント還元拡充再開で反動緩和。
- ・ 2回増税税込13.2兆円のうち5兆円以上の借金返済分を財源。

### **旅行・宿泊関連補助**

- ・ リーマン時最大の被害が自動車に対して、今回は旅行関連。
- ・ ふっこう割の全国版的イメージ。

### **高速料金引下**

- ・ 需要平準化や有給取得促進のため大都市圏除き平日上限千円、土日祝3割等。

### (3) 設備・公共投資：リモート導入と公共投資前倒し

リーマン前後	今回
設備投資	
太陽光発電導入加速 ・ スクールニューディール構想 ・ 住宅用太陽光導入支援補助金 ・ 太陽光発電新買取制度創設	リモート設備導入加速 ・ リモートニューディール構想 ・ 企業・医療・教育・住宅用 リモート支援補助金等
公共投資	
平成21年度補正予算(5.2兆円) 地域活性化・公共投資臨時 交付金 (1.4兆円)	今年度補正・来年度予算 (6兆円程度) の前倒し

(出所) リーマンショック前後は内閣府HPなどから作成。( ) は財政規模

## (4) 雇用：助成金＋緊急人材育成・就職支援基金

リーマン前後	今回
雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金（0.6兆円） 緊急人材育成・就業支援基金（0.7兆円） 基金による雇用創出(0.7兆円) ・ふるさと雇用再生特別交付金 ・緊急雇用創出事業	緊急対応策 ・雇用調整助成金等(0.1兆円)  リーマン時の失業増（1年で113万人増）を超えないような雇用の下支え拡充・創出策が求められる。

(出所) リーマンショック前後は内閣府HPなどから作成。( )は財政規模

## (5) 金融・倒産：前回は大製造。今回は中小サービス。

金融・倒産	
リーマン前後	今回
<p><b>【中小向け】</b> 信用保証協会による緊急保障 (保証枠30兆円) セーフティネット保障 (貸付枠15.4兆円)</p> <p><b>【中堅大企業】</b> 政投銀・商工中金活用支援 (約2兆円の貸付、約3500億円のCP買取実施)</p>	<p>緊急対応策 ・企業資金繰り支援(2.1兆円)</p> <p>リーマン時の倒産増(1年で1221件増)を超えないような資金繰り支援策必要。</p>

(出所) リーマンショック前後は内閣府HPなどから作成。( )は財政規模

## (6) 重要な医療機能強化

リーマン前後	今回
地域医療再生基金（0.3兆円） 介護職員の処遇改善（0.4兆円） 介護拠点等の緊急整備(0.3兆円) 子育て応援特別支援(0.2兆円) 安心こども基金（0.3兆円）	子育て支援強化策は 消費増税対策で対応済み  医療機能強化等の取組に対して の財政支援に集中すべき。

(出所) リーマンショック前後は内閣府HPなどから作成。( )は財政規模